



2026年 3 月 19 日

各 位

会 社 名 株式会社Ubicomホールディングス
代表者名 代表取締役社長 青木 正之
(コード番号：3937 東証スタンダード市場)
問合せ先 取締役コーポレート本部長 北岡 明哲
(TEL. 03-5803-7339)

ラジエンスウェア株式会社の株式の取得（子会社化）に関するお知らせ

当社は、本日開催の取締役会において、ラジエンスウェア株式会社（本社：埼玉県児玉郡、代表取締役中嶋吉男、以下「ラジエンスウェア社」）の株式の100%を取得し、子会社化することを決議しましたので、下記の通り、お知らせいたします。

1. 株式取得の理由

当社グループは、2025年から2030年にかけて、メディカル事業の収益最大化を目的とした戦略的M&Aを推進しております。この戦略は、全国のすでに取引のある地域密着型販売代理店とのネットワークを基盤に、売上規模数億円から10億円程度の優良販売代理店を中心に8社～10社をグループ化し、従来の代理店モデルからグループ直販モデルへと転換するものです。当社はこれまで販売代理店を通じた間接販売を中心に医療ITソリューションを展開してまいりましたが、今後は地域密着型販売会社のグループ化を進めることで医療機関との顧客接点を強化し、グループ直販体制の構築による販売チャネルの統合（ロールアップ戦略）を推進してまいります。これにより、販路拡大と顧客基盤の強化に加え、販売代理店機能をグループ内に取り込むことで収益性の向上を図るとともに、当社メディカル事業におけるストック型収益の拡大を実現してまいります。本件は、九州拠点の株式会社ISMに続く、当社メディカル事業における戦略的M&Aの第2弾となります。

ラジエンスウェア社は、埼玉県を中心に首都圏及び北関東エリアにおいて地域医療機関との強固な信頼関係を構築しており、日本医師会が提供するレセプトコンピュータ「WebORCA（オンプレミス版）」の導入支援において、2025年には日本医師会ORCA管理機構株式会社より導入件数トップとして表彰を受けるなど、高い導入実績と営業基盤を有しております。

また、同社は山梨大学との共同研究による緊急時画像配信システム「MUCS-img」や、早稲田大学大学院（中里研究室）との共同研究を通じた医療データの安全な利活用を目的としたセキュリティ技術の研究開発に加え、京都大学大学院医学研究科との共同研究において、医療機関で発生する診療データを収集・利活用するEHR基盤「千年カルテ」プロジェクトにおけるデータ連携ソフトウェアの開発に参画、埼玉医科大学国際医療センターとの共同研究では、急性期患者との対話を通じてリハビリテーションを支援するAIロボット「MAIR」の共同開発を行うなど、産学連携による医療ITソリューションの開発にも取り組んでおります。さらに同社は、内閣府が実施する「先端的サービスの開発・構築に関する調査事業」に参画するなど、医療情報の標準化及び医療データ連携基盤の整備といった医療DX推進施策にも関与しております。

これらの取り組みは、政府が推進する「医療DX令和ビジョン2030」における医療情報システムのクラウ

ド化及びデータ連携の方針とも整合しており、当社は同社の顧客基盤及び技術力が、今後拡大が見込まれる医療DX市場において高い成長可能性を有するものと認識しております。

今後は、当社グループのAIを活用した医療機関経営支援ソリューション「Mighty」シリーズと、ラジエンスウェア社が約30年にわたり医療現場に密着したサポートを通じて築き上げた営業基盤及び営業力を融合することで、医療機関のDXを支援する次世代ソリューションの提供を加速してまいります。また、当社が有する地域医療機関との顧客基盤を活用し、Mightyシリーズの新規導入、新製品への切替及びクロスセル展開を推進することで、1施設当たりの取引単価の向上を図るとともに、グループ直販モデルへの転換による収益性の向上を実現してまいります。

当社グループは、今後もこのような戦略的投資を積極的に推進することで、医療DXの推進を通じた社会課題の解決に貢献するとともに、持続的な企業価値の向上及び株主価値の最大化に取り組んでまいります。なお、本買収資金は当社の強固な財務基盤を活かし、自己資金にて実施いたします。

2. 株式取得の相手先の概要

(1) 名称	ラジエンスウェア株式会社		
(2) 所在地	埼玉県児玉郡上里町嘉美1110番地		
(3) 代表者の 役職・氏名	代表取締役 中嶋 吉男		
(4) 事業内容	日医ITサポート事業所としてクリニック及び小規模病院へ「レセプトコンピュータ」「電子カルテ」「周辺機器」の提案導入及び保守サポート、医療情報システム事業、自社製品開発販売事業、コンサルティング事業		
(5) 資本金	83,750千円		
(6) 設立年月日	2000年1月		
(7) 上場会社と 当該会社の 関係	資本関係	該当事項はありません。	
	人的関係	該当事項はありません。	
	取引関係	該当事項はありません。	
	関連当事者への当該 情報	該当事項はありません。	
(8) 当該会社の最近3年間の経営成績及び財政状態			
決算期	2023年9月期	2024年9月期	2025年9月期
純資産	236,741千円	322,769千円	421,935千円
総資産	663,405千円	789,132千円	977,016千円
1株当たり純資産	15,224.51円	20,756.83円	27,134.12円
売上高	749,212千円	862,176千円	884,209千円
営業利益	87,344千円	133,574千円	153,925千円
経常利益	91,603千円	132,338千円	150,855千円
当期純利益	63,866千円	88,360千円	101,966千円
1株当たり当期純利益	4,107.12円	5,682.31円	6,557.29円
1株当たり配当金	100円	150円	180円

※当該会社の消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

3. 取得株式数、取得前後の所有株式の状況

(1) 異動前の所有株式数	0株 (議決権の数：0個) (議決権所有割合：0.0%)
(2) 取得株式数	15,550株 (議決権の数：15,550個)
(3) 取得価額	取得価額につきましては、相手先との守秘義務契約に基づき、公表を控えさせていただきます。なお、取得価額の決定にあたっては、公正性及び妥当性を確保するため、独立した第三者算定機関より対象会社の株式価値算定書を取得しております。当社は、当該第三者機関による算定結果を参考にしながら、相手先と真摯に協議・交渉を行い、公正な手続きを経て合理的な水準で取得価額を決定しております。また、対象会社の普通株式の取得価額及びアドバイザー費用等を含めた取得金額の合計（概算額）は、当社の直前連結会計年度末における連結純資産の13%未満です。
(4) 異動後の所有株式数	15,550株 (議決権の数：15,550個) (議決権所有割合：100%)

4. 日程

(1) 取締役会決議日	2026年3月19日
(2) 契約締結日	2026年3月30日(予定)
(3) 株式取得実行日	2026年4月1日(予定)

5. 今後の予定

本件が当社グループの今期業績に与える影響は算定中ではありますが、中長期的に当社の業績の向上に資するものと考えております。なお、今後の状況により公表すべき事項が生じた場合には速やかに開示いたします。

- ・商号：株式会社Ubicomホールディングス
- ・代表者：代表取締役社長 青木 正之
- ・設立：2005年12月8日
- ・所在地：〒102-0082 東京都千代田区一番町21 一番町東急ビル7F
- ・事業内容：日本全国の病院・クリニックにレセプト点検、医療安全支援、データ分析、クラウドサービス、開発支援、コンサルティング等の医療ITソリューションを提供
長年の実績を誇る組込みソフトウェア / アプリケーション開発、テスト/品質保証
サービスの他、近年では3A技術（AI 人工知能 / Analytics 分析 / Automation/
RPA 自動化）を搭載した独自のソリューション開発
- ・URL： <https://www.ubicom-hd.com/>

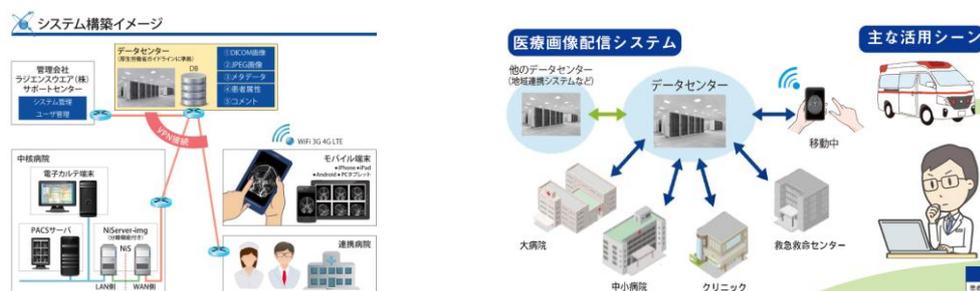
<参考資料 (Appendix) >

ラジエンスウェア社の共同研究開発実績

Appendix - ① 山梨大学との共同研究 (救急医療画像配信システム)

山梨大学医学部と共同研究により、救急医療を支援する、医療画像配信システム「MUCS-img」を開発。救急医療の現場では、CT等の画像を専門医が迅速に確認する必要がありますが、専門医が不在の医療機関では即時対応が困難なケースがありました。同研究では、**医療画像をスマートフォン等へ迅速に配信する仕組みを構築し、専門医が遠隔地から画像を確認できる環境を実現。**

さらに、大学病院などの高度医療機関では、院内電子カルテネットワーク (LAN) と外部ネットワーク (WAN) の分離が必要となります。この課題に対応するため、同社は独自サーバー「Ni-server」を開発し、医療ネットワークの安全な接続を実現しました。本システムは山梨大学附属病院及び近隣7つの医療機関との医療連携において活用されています。



Appendix - ② 早稲田大学との共同研究 (医療ネットワークセキュリティ)

早稲田大学基幹理工学部 中里秀則教授と共同研究により、医療情報システムにおけるネットワークセキュリティキー技術に関する研究開発を継続。

医療情報システムでは、患者情報や診療データを安全に取り扱うため、極めて高度なセキュリティ対策が求められます。同研究では、医療分野における安全なデータ通信及びアクセス制御の実現を目的とした技術開発を進め、その成果として医療分野向けの独自システムを開発し、実用化に至っています。また、同社のサポートセンターでは、医療機関とVPN接続を構築し、遠隔からの運用支援及びシステム保守を実施しています。これにより、医療現場に寄り添った迅速なサポート体制を構築しています。

Appendix - ③ 京都大学との共同研究 (医療・健康データプラットフォーム)

京都大学大学院情報学研究科 吉原博幸教授との共同研究により、医療・健康データの収集及び利活用に関する研究を実施。同研究では、「データ収集の方法」「データを標準化する研究」「情報を扱う上での法律的整備」に取り組んでいます。また、同研究の成果は、吉原教授が中心となり推進している「千年カルテプロジェクト」の実用化にも活用されています。千年カルテは、患者様一人ひとりに最適な医療を提供することを目指した、国から認定を受けた医療情報プラットフォームです。同プロジェクトは、医療データを安全に蓄積・共有する医療情報プラットフォームであり、災害時緊急対策など国民個人や新薬開発や新たな治療法の研究などの医療分野の発展に寄与することが期待されています。

Appendix - ④ 内閣府事業への参加

国民の医療健康に関する事業は政府も参加し官民一体となって進めることが求められるなか、同社は内閣府が実施する「先端的サービスの開発・構築及び規制・制度改革に関する調査事業」に参画しています。本事業では、電子カルテデータを統合するための「データエクスチェンジ機能」の部分を同社が担当し、データ変換及びデータマッピングに関する技術開発を担当しています。具体的には、異なる医療システム間でデータを連携するための変換テンプレートやコード変換機能などを備えたフレームワークを開発し、医療情報の標準化及び医療データ連携基盤の整備を目指しています。

以上